

「野村ユーロ・トップ・カンパニー
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ご参考資料 | 2025年5月16日



注目が集まる欧州株式市場と当ファンドのご紹介

ポイント

- ① 転換期を迎える欧州
- ② 魅力的なバリュエーションと成長期待が高まる欧州株式
- ③ 当ファンドのご紹介

① 転換期を迎える欧州

今注目される欧州の政治・政策の大きな変化

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の暫定・部分休戦の可能性の高まりや、欧州における財政政策の大転換などを受け、地政学的リスクの後退による金融市場の安定化とマクロ経済および欧州株式に対するポジティブな見方が強まっています。

例えば、2025年3月に欧州委員会で発表された8,000億ユーロ（約130兆円）規模を投下する「再軍備計画」により、防衛産業をはじめ、幅広い産業が恩恵を受けると考えられます。当ファンドの実質的な運用を行なうアムンディ運用チームでは、同政策がEU（欧州連合）のGDP（域内総生産）成長率を0.6～1.0%ポイント押し上げる効果が期待できると考えています。さらには同時期にドイツ議会で承認された5,000億ユーロ（約81兆円）のインフラ基金はドイツのGDP成長率を0.6%ポイント押し上げ、失業率を0.3%ポイント押し下げると予測しています。

資金フローにおいても、トランプ政権の関税政策が景気やインフレ見通しに不透明感をもたらしている米国株式から、地政学的リスクの後退などを背景に欧州株式へ一部資金が移動傾向にあり、欧州株式は分散投資先として再注目されています。

欧州委員会およびドイツの財政拡大政策の概要

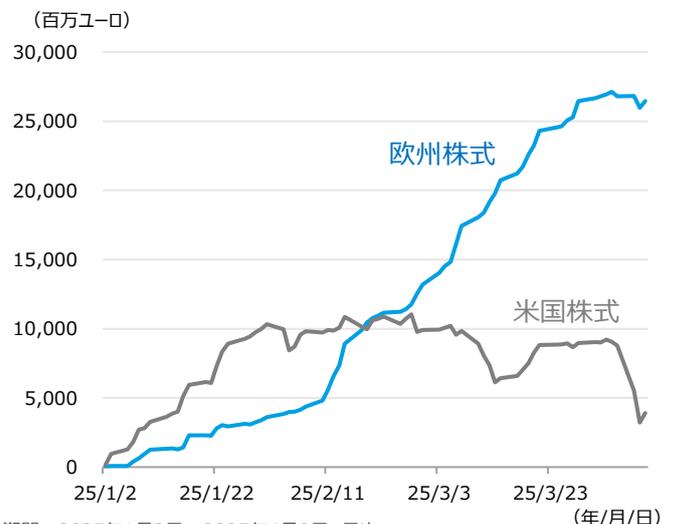
| 政策 | 欧州委員会 「再軍備計画」 | ドイツ 「インフラ基金」 |
|---------|---------------------------------------|---|
| 目標金額 | 2030年まで最大 8,000億ユーロ (約130兆円※1) | 今後12年間で最大 5,000億ユーロ (約81兆円※1) |
| 対象 | 防空システム、弾薬、 ドローン等 | 防衛費、 安全保障関連支出等 |
| 期待される効果 | EUのGDP成長率 押し上げ効果※2 0.6～1.0%ポイント | ドイツのGDP成長率 押し上げ効果： 0.6%ポイント ドイツの失業率押し下げ 効果：0.3%ポイント |

※1 1ユーロ=162.21円で換算（2025年3月末時点）

※2 防衛費（GDP比）が2024年の1.9%から3.0%に引き上げられた場合のアムンディ・ジャパンによる試算値

（出所）欧州委員会等の情報を基にアムンディ・ジャパン作成

ETF（上場投資信託）の累積資金フローの推移



期間：2025年1月2日～2025年4月9日、日次

UCITSファンドの累積資金フローを使用。UCITSは欧州委員会指令の基準を満たすファンドの総称。機関投資家などは市場の投資行動を把握するためUCITSのETF資金フローを参考にすることがあります。（出所）アムンディ・ジャパンの提供データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

②魅力的なバリュエーションと成長期待が高まる欧州株式

株価バリュエーションの優位性

足元、トランプ政権の関税政策などの不確実性が影響し米国株式市場は不安定に推移している一方、年初来で見ると欧州株式は世界株式や米国株式を上回るリターンとなっています。過去数年は米国などと比較し出遅れ感があったものの、EUの再軍備計画やドイツの財政支出の拡大などにより、投資家の見方が変わりつつあります。バリュエーション（投資価値評価）の観点からも、予想PERでみた場合、欧州株式は割安な水準にあります。

幅広い業種における企業の成長期待

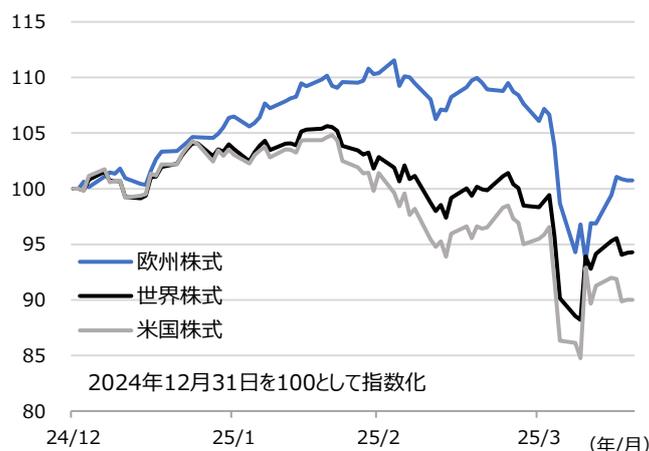
欧州企業については、足元の財政出動などへの期待感から今後は幅広い業種で利益成長が見込まれています。例えば欧州の国防費増額を背景に、航空宇宙・防衛関連企業などの資本財・サービスセクターや、部品・素材提供企業などの素材セクターなどが注目されています。

トランプ政権の関税政策の影響については、欧州のグローバル企業は貿易競争力の高いビジネスモデルを有しており、従来から米国内で製造を含む事業を展開する企業や、すでに価格転嫁やサプライチェーン（供給網）の見直しを進めている企業も多いことから、今後も関税がもたらすコスト負担に対処できるとアムンディ運用チームでは考えています。

さらに、米国ではインフレ圧力拡大や関税政策の不透明感などにより利下げ慎重姿勢が維持されている中で、インフレが抑制されている欧州では既に利下げ局面に入っており、設備投資などの活発化により欧州企業全体の業績成長が期待できます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

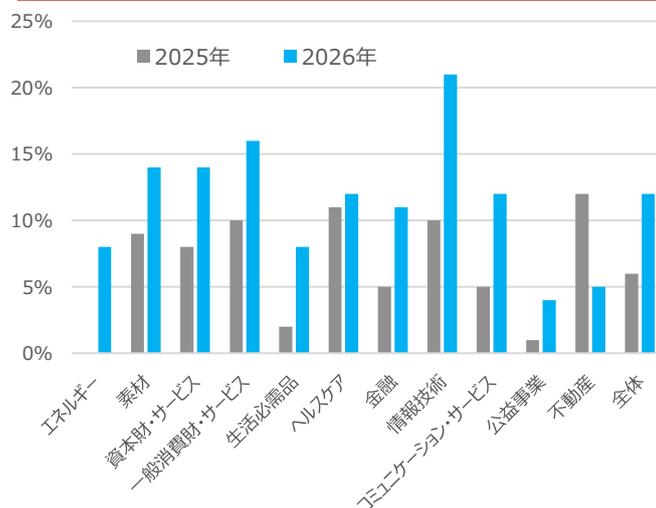
株式市場の推移



予想PER（株価収益率）の推移



欧州株式の業種別EPS（1株当たり利益）成長率見通し



③ 当ファンドのご紹介

ファンドの概要

欧州の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。また、ESG^{※1}評価も銘柄選定において重要な要素となります。実質的な運用は、欧州最大の運用会社であるアムンディが行ないます。

※1 Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称

【ご参考】アムンディのご紹介

① 欧州最大の運用会社

運用資産残高は約370兆円と欧州で最大^{※2}

② グローバルな運用プラットフォーム

世界6つの主要な運用拠点^{※3}を有し、35カ国を超える国と地域で約900人の運用プロフェッショナルを含む5,700人の従業員が在籍

2024年12月末時点

運用資産残高は約2兆2,400億ユーロ、1ユーロ=164.92円で換算

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2024年6月版、2023年12月末の運用資産額）に基づく

※3 主要な運用拠点：ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京

運用者コメント

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻における部分的な休戦の可能性が高まる中、欧州の金融市場の安定と経済活動の拡大が期待されています。このような背景から、生活必需品や一般消費財・サービス、金融セクターに投資妙味が高まっています。また、ロシア産エネルギーの市場復帰や原材料価格の下落が見込まれ、素材セクターへの恩恵も期待されています。さらに、インフラ基金の設立やEUの再軍備計画に伴う財政支出の拡大は、資本財・サービスセクターを中心に企業業績の押し上げが期待されます。

これらの業種は当ファンドの主要投資対象でもあり、欧州株式を取り巻く環境が劇的に変化する中で、私たちはボトムアップの視点から魅力的な投資機会を見逃さず、積極的にアプローチしていきます。当ファンドでは、20年以上にわたる欧州株式の運用経験を活かし、徹底した企業調査と株価のバリュエーション評価を駆使して厳選した銘柄に対して、割安と考えられる水準で投資を行ないます。このアプローチにより、リスクを抑えつつ中長期で安定的なリターンを目指します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

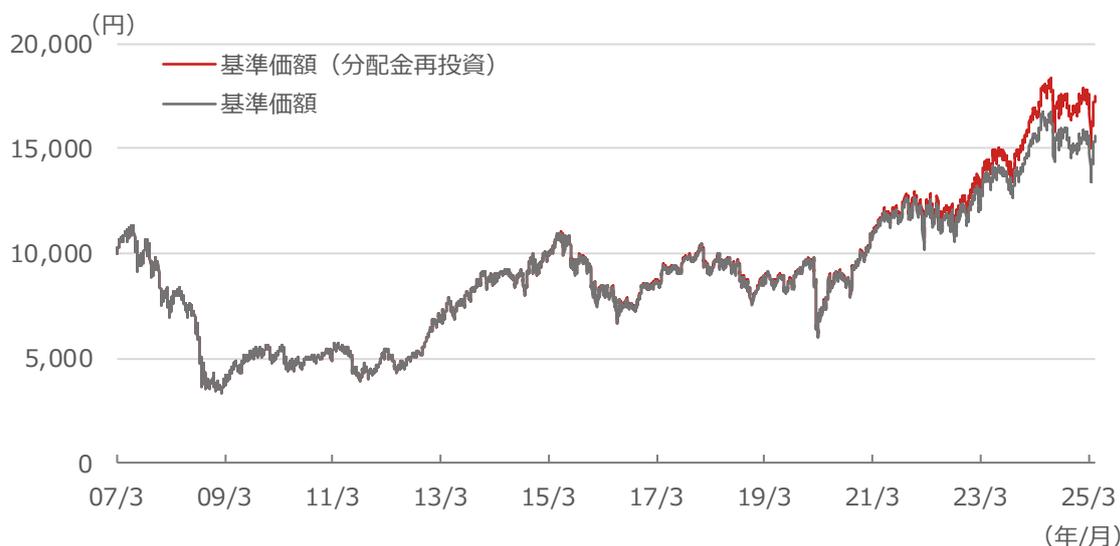
基準価額の推移

期間：2007年3月28日（設定日）～2025年5月12日、日次

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<当資料で使用した指数について>

欧州株式：MSCIヨーロッパ インデックス（現地通貨ベース）
世界株式：MSCIワールド インデックス（現地通貨ベース）
米国株式：MSCI米国 インデックス（現地通貨ベース）

MSCIヨーロッパ インデックス、MSCIワールド インデックス、MSCI米国 インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

「野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。

※ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 欧州の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。^{※3}

※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。

● 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

■ESGレーティングの活用■

・ESGの観点から定量化が可能な評価項目を設定し、セクターごとに各評価項目のウェイト付けを行ないます。各銘柄について当該評価の加重平均値を算出し、ESGレーティングを付与します。なお、ESGレーティングが低い銘柄には投資を行ないません。

・ポートフォリオのESGレーティングの平均値がベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。

■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アムンディ・アイルランド・リミテッドがエンゲージメントを担当します。

* アムンディ・アイルランド・リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村ユーロ・トップ・カンパニー」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、アムンディ・アイルランド・リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

● 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

● 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

● ファンドは、以下をベンチマークとします。

| | |
|------|--|
| Aコース | MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース) |
| Bコース | MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース) [※] |

※「MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

■指数の著作権等について■

MSCIヨーロッパインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

● ファンドは「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

● マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

● 原則、毎年5月および11月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勧告して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月30日まで（2007年3月28日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則5月および11月の30日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ダブリンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2025年5月現在）

| | |
|------------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に年1.76%（税抜年1.6%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む） | 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース/Bコース>

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|----------------|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社ゆうちょ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第611号 | ○ | | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース/Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|--|--------|----------------|-----------------|-----------------|--------------------|--|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small> | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。